

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜二丁目12番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高 (百万円)	19,031	22,111	36,718
経常利益 (百万円)	1,335	2,703	2,294
四半期(当期)純利益 (百万円)	852	4,984	1,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,026	5,773	463
純資産額 (百万円)	49,603	54,477	48,874
総資産額 (百万円)	58,761	68,735	59,060
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.49	184.04	39.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	78.9	82.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,705	5,602	138
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	457	3,519	606
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	245	311	543
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,960	21,639	12,518

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	0.51	128.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
 ん。
4. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業
 会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<調査・コンサルティング事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<計測機器事業(国内)>

主要な関係会社の異動はありません。

<計測機器事業(海外)>

当社持分法適用関連会社であったOYO Geospace Corporationは当社の連結子会社で海外の計測機器事業を統括する
 持株会社OYO Corporation U.S.A.が保有する株式のすべてを売却したため、当第2四半期連結会計期間より持分法の
 適用範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の減速、欧州の財政不安、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化、原油価格の高騰と下落など、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、我が国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から回復傾向にあるものの、長期化する円高や電力供給の逼迫などが、下振れリスク要因として存在し、先の見通せない状況にあります。

建設関連業の市場環境については、被災地以外の公共事業予算が縮減される傾向にありますが、震災復旧・復興関連事業に加え、首都直下地震および南海トラフの巨大地震が危惧されている地域の地震防災関連事業の需要が期待されています。

このような中で、当社グループは、中期経営計画OY0 Hop 10の取り組みを推進するとともに、震災復旧・復興関連事業や全国の地震防災関連事業のニーズに積極的に対応いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内の震災対応に加え、海外の計測機器事業で前期に受注した大型業務を順調に売上計上した結果、221億1千1百万円（前年同期比116.2%）と増収となりました。

損益については、増収に加えて売上原価を改善できたことから、営業利益が22億4千7百万円（同266.1%）と増益となりました。経常利益は、27億3百万円（同202.4%）となりました。四半期純利益は、当第2四半期連結会計期間に、米国の持分法適用関連会社の株式売却益を特別利益として計上していることから、49億8千4百万円（同584.4%）と大幅に増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

調査・コンサルティング事業

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、受注増と大型業務の進行基準による売上が貢献し、170億8千5百万円（前年同期比113.4%）となりました。営業利益は、増収に加え売上原価率が改善されたことにより、16億5千8百万円（同332.0%）となりました。

計測機器事業（国内）

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、震災関連分野と地震防災関連分野が伸長し、14億5百万円（前年同期比115.9%）となり、営業利益は2億4千6百万円（同131.9%）となりました。

計測機器事業（海外）

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前期受注した大型プロジェクト業務の売上が順調に推移し、36億2千1百万円（前年同期比131.5%）となり、営業利益は3億2千8百万円（同174.2%）と、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96億7千5百万円増加し、687億3千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて131億1百万円増加し、464億1百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において、受注残高減少により未成業務支出金が14億8千6百万円減少すると共に営業債権の回収が進んで完成業務未収入金が13億7千4百万円減少したものの、同営業債権の回収や計測機器事業（海外）における米国の持分法適用関連会社の株式売却などで現金及び預金が161億4千3百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて34億2千5百万円減少し、223億3千4百万円となりました。これは主として、米国の持分法適用関連会社の株式売却などで投資その他の資産が33億4千6百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億7千2百万円増加し、142億5千7百万円となりました。これは主として、米国の持分法適用関連会社の株式売却などに関連して未払法人税等が37億9千9百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億2百万円増加し、544億7千7百万円となりました。これは主として、四半期純利益を49億8千4百万円計上したこと、及び為替換算調整勘定が7億5百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は78.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91億2千万円増加（前年同期比306.2%）し、216億3千9百万円（同127.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は56億2百万円（前年同期比151.2%）となりました。

その主な要因は、売上債権の減少額12億6千6百万円（同298.8%）、たな卸資産の減少額13億1千9百万円（同85.1%）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は35億1千9百万円（前年同期は4億5千7百万円の資金減）となりました。

その主な要因は、定期預金の預入による支出56億5千9百万円（前年同期は2億円の資金減）、関係会社株式の売却による収入91億1千万円（前年同期は該当ありません）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億1千1百万円（前年同期比126.7%）となりました。

その主な要因は、短期借入金の返済による支出5千万円（前年同期は該当ありません）、配当金の支払額1億6千9百万円（前年同期比100.0%）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億9千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	32,082,573	32,082,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	32,082,573	-	16,174	-	15,905

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,999	15.58
公益財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	3,448	10.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,036	6.35
深田 馨子	東京都小金井市	1,765	5.50
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,171	3.65
須賀 るり子	東京都小金井市	936	2.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	860	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	773	2.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	527	1.64
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEWYORK,N.Y. 10013 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	516	1.61
計	-	17,035	53.09

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、731千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分377千株、年金信託設定分353千株となっております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、689千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分622千株、年金信託設定分67千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,999,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,977,800	269,778	-
単元未満株式	普通株式 105,673	-	-
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	269,778	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目2番6号	4,999,100	-	4,999,100	15.58
計	-	4,999,100	-	4,999,100	15.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員東日本統轄支 社長兼エンジニアリング本 部長	常務執行役員エンジニアリ ング本部長	堂元 史博	平成24年4月1日
取締役	常務執行役員国際事業企画 室長	常務執行役員直轄事業運営 本部長兼震災復興本部長	長瀬 雅美	平成24年4月1日

(注) 役名についての異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,361	26,504
受取手形及び売掛金	1,477	1,709
完成業務未収入金	9,569	8,195
有価証券	4,093	2,726
未成業務支出金	4,204	2,718
商品及び製品	680	725
仕掛品	622	759
原材料及び貯蔵品	1,281	1,365
その他	1,031	1,715
貸倒引当金	22	17
流動資産合計	33,300	46,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,406	5,285
土地	7,018	6,991
その他(純額)	1,049	1,063
有形固定資産合計	13,474	13,340
無形固定資産	408	463
投資その他の資産		
投資有価証券	8,460	5,066
その他	4,155	4,202
貸倒引当金	738	738
投資その他の資産合計	11,877	8,530
固定資産合計	25,759	22,334
資産合計	59,060	68,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403	524
業務未払金	1,794	977
短期借入金	133	42
未払法人税等	267	4,066
賞与引当金	199	626
受注損失引当金	7	13
その他	3,132	4,171
流動負債合計	5,938	10,423
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	2,174	2,169
その他	2,072	1,663
固定負債合計	4,247	3,834
負債合計	10,185	14,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	28,141	32,945
自己株式	5,060	5,061
株主資本合計	55,779	60,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	32
土地再評価差額金	2,593	2,581
為替換算調整勘定	4,440	3,735
その他の包括利益累計額合計	7,123	6,348
少数株主持分	219	244
純資産合計	48,874	54,477
負債純資産合計	59,060	68,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	19,031	22,111
売上原価	13,563	15,066
売上総利益	5,468	7,045
販売費及び一般管理費	4,623	4,797
営業利益	844	2,247
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	33	33
持分法による投資利益	363	311
その他	131	120
営業外収益合計	563	500
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	19	-
投資事業組合運用損	31	30
その他	18	10
営業外費用合計	72	44
経常利益	1,335	2,703
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	0
関係会社株式売却益	-	5,963
その他	0	-
特別利益合計	2	5,966
特別損失		
固定資産売却損	-	14
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	2	202
減損損失	30	-
災害による損失	135	-
その他	19	6
特別損失合計	189	226
税金等調整前四半期純利益	1,148	8,443
法人税等	278	3,433
少数株主損益調整前四半期純利益	869	5,009
少数株主利益	16	25
四半期純利益	852	4,984

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	869	5,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	57
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	39	708
持分法適用会社に対する持分相当額	11	2
その他の包括利益合計	156	763
四半期包括利益	1,026	5,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009	5,747
少数株主に係る四半期包括利益	16	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,148	8,443
減価償却費	426	420
減損損失	30	-
持分法による投資損益(は益)	363	311
賞与引当金の増減額(は減少)	79	427
受取利息及び受取配当金	68	67
災害損失	135	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	5,963
売上債権の増減額(は増加)	424	1,266
たな卸資産の増減額(は増加)	1,551	1,319
仕入債務の増減額(は減少)	275	715
その他	250	1,108
小計	3,388	5,927
利息及び配当金の受取額	68	67
利息の支払額	3	3
営業保証金の返還による収入	508	-
災害損失の支払額	47	-
法人税等の支払額	229	405
法人税等の還付額	20	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,705	5,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	5,659
定期預金の払戻による収入	100	200
有価証券の取得による支出	149	0
投資有価証券の取得による支出	458	908
有価証券の売却による収入	205	903
投資有価証券の売却による収入	213	107
関係会社株式の売却による収入	-	9,110
有形及び無形固定資産の取得による支出	203	299
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	25
その他	35	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	457	3,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50
長期借入れによる収入	-	2
長期借入金の返済による支出	50	41
自己株式の取得による支出	4	0
配当金の支払額	169	169
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	20	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	311
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,979	9,120
現金及び現金同等物の期首残高	13,981	12,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,960	21,639

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) OYO Geospace Corporation及び同社傘下の13社は、当社グループが保有するOYO Geospace Corporationの全株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 6百万円	受取手形 6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 当社グループの主要事業である調査事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 1,692百万円 賞与引当金繰入額 102百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円	給料及び手当 1,535百万円 賞与引当金繰入額 338百万円 貸倒引当金繰入額 - 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 14,604	現金及び預金勘定 26,504
有価証券勘定 3,633	有価証券勘定 2,726
計 18,237	計 29,230
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 770	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 6,274
株式及び償還期間が3ヶ月を超え る債券等 505	株式及び償還期間が3ヶ月を超え る債券等 1,316
現金及び現金同等物 16,960	現金及び現金同等物 21,639

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	169	6.25	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	169	6.25	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	169	6.25	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	169	6.25	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,065	1,212	2,753	19,031	-	19,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	350	280	630	630	-
計	15,065	1,562	3,034	19,662	630	19,031
セグメント利益	499	186	188	874	29	844

(注)1. セグメント利益の調整額 29百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、当社の保有する一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては30百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,085	1,405	3,621	22,111	-	22,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	389	182	572	572	-
計	17,085	1,794	3,804	22,684	572	22,111
セグメント利益	1,658	246	328	2,233	14	2,247

(注)1. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円49銭	184円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	852	4,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	852	4,984
普通株式の期中平均株式数(株)	27,087,604	27,083,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 169百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年9月27日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

応用地質株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。